



Title	ひきこもりの社会学的研究
Author(s)	井出, 草平
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59323
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	井 出 章 平
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 5 3 1 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	ひきこもりの社会学的研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 准教授 辻 大介 （副査） 教 授 川端 亮 教 授 牟田 和恵 京都大学准教授 太郎丸 博

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は学校制度に着目したひきこもり現象の原因理解を行う。理論研究から「拘束型」と「開放型」という2つのひきこもりの類型を見いだし、経験的に検証することが本論文の目的である。

第1章ではひきこもりの定義とその性質について検討する。ひきこもりとは、家族以外の他者との対人関係を持たず、また就労や就学などの社会的活動から撤退している状態と定義する。ひきこもりの特徴として、男性に多いこと、80年代に増加したこと、日本以外では社会問題化されていないことがあげられる。日本以外で社会問題化されていないということは、海外に有望な先行研究が望めないことを意味している。

第2章では、ひきこもりの先行研究と論文の課題・構成について検討する。ひきこもりの先行研究のほとんどは精神医学のものであり、内容は治療論か診断論が大半であった。日本における社会学の先行研究には本論文と同じような原因を求めることを目的としたものがなかった。大学生の学生相談の研究における研究では、大学生のひきこもりは(1)コミュニケーションの困難を抱えていること(2)大学入学後に初めて問題を抱えていること(3)目標の不確定や高すぎる将来目標を置くケースがあり、社会学におけるアノミーの状態に相当することが起っていることが指摘されていた。この研究は本論文の先行研究になるが、ケース報告と解釈に留まっており理論的な厳密さを欠いていた。先行研究の検討通して得られたのは、ひきこもりを分析する理論的枠組みの不在が確認された。先行研究と筆者の修士論文から3つの課題を抽出した。(1)大学生のひきこもりの先行研究を厳密な理論に統合すること(2) ひきこもりを分析する総合的な理論構築をすること(3)質的研究でのみ確認されていることを量的研究で検証すること、の3点である。

第3章ではひきこもりを分析する理論を構築した。ひきこもりの先行研究は数が少なく、また原因理解を行う研究が少ないことから他の現象の研究をひきこもり研究に転用することにした。検討の結果、最もひきこもり現象と親和性が高いと考えられるのは自殺現象であり、中でもDurkheimによって展開された自殺論とその後継研究が最も理論的研究が積み重なっていることがわかった。第3章の前半では、Durkheimの自殺類型の経験的研究を検討し、その理論が100年以上経った今でも支持され、非常に頑強な理論であることを確認した。後半では、Durkheimの自殺類型を再構成して、集団本位主義と宿命論を合わせた状態を「拘束型」、自己本位主義とアノミー論「開放型」という2つの類型を作成している。第3章では課題2に取り組んでいる。

第4章では、中学校・高校のひきこもりについて質的調査を通して検討した。ここで見いだされたのは、学校という集団や生徒という役割から逃げられなくなる集団本位主義と、学校から与えられた宿題や規則がこなすことができなくなるという宿命論であった。中学校・高校でのひきこもりは第3章で見いだした「拘束型」に相当

すると考えられる。

第5章では、大学のひきこもりについて質的調査を通して検討した。ここで見いだされたのは、大学において、孤立し、目標を見失う現象であった。高校まではクラス制があり長時間にわたり同じメンバーと一緒に過ごす、大学では授業ごとに受講者が異なり、友人を作ることが難しい。場合によっては大学の中で友人もおらず一人きりというケースもみられる。大学という制度では自己本位主義が強く表現されると考えられる。また、中学校・高校では、宿題やテストや課題、大学受験といった目標が与えられていたが、大学では目標の供給がなくなるため、目標を見失う傾向が見られた。これは規制が無くなるアノミー論であると捉えられる。その最も状態の悪いものがひきこもりに至っていると考えられ、それらは、第3章で構成は「開放型」に相当すると考えられる。

第6章では、大学生のひきこもりの推定研究と実態把握を行った。この研究は本論文の中ではサブテーマとして位置づけられる。現在まで大学生のひきこもりの推定研究はなく、どの程度の規模で生じている現象であるか不明であった。全国調査を実施し、全学生のおよそ1%、3万人がひきこもり状態であると結果を得た。実態把握では、ひきこもりの7割の学生が精神疾患であると報告されており、ひきこもりと精神疾患が併存することが多いことが示された。また、大学入学以前の不登校既往については7割程度の学生は不登校ではなかったということがわかった。大半の学生が大学入学後に不適応を起こしているという結果である。この実態把握については回答の把握率が悪いことから、一定の留保が必要であるが示唆に富む結果であると考えられる。

第7章では、大学生のひきこもりに「開放型」を見いだした第5章の質的研究を仮説として量的研究によって検証した。使用した調査は担当している学生について大学教員に質問した形式を取っているため、変数は教員・大学レベルのものと、学生レベルのものがある。このため分析方法はマルチレベル分析で行った。また、調査の回収率が低く、欠損値によるバイアスが高い可能性があったことからHeckman推定を行った。第7章では第5章で明らかにした大学生の開放性を検証することになるが、その開放性を示す指標として登校必要日数を使用した。毎日登校するような大学生活であれば、大学側から目標が与えられるが、逆に、出席日数が少なければ、大学側から与えられる課題や目標も減少し、課題・目標の喪失につながりやすくなるためである。作業仮説は「出席必要日数が少ない方がひきこもりになりやすい」というものであり、この作業仮説を通して、理論仮説である「大学生のひきこもりは開放性によって起こる」を分析から支持した。「開放性」を示すひきこもりを大学生のひきこもり現象を通して検証することが出来た。第3章、第5章、第7章において、課題1と課題3に取り組んだ。

ひきこもりが単一のメカニズムに起こるのではなく、「拘束型」と「開放型」という対称的な2つの原因によって起こることを示すことが本論文の目的であった。「拘束型」に関しては質的調査において検証し、「開放型」に関しては、質的調査で見いだした上で、量的調査においても検証した。これらの検証によって、本論文の目的は達せられた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ひきこもりを生じる要因について、学校という社会関係状況の特徴に着目しつつ、量的調査と質的調査をもとに、社会学的分析・考察を行ったものである。ひきこもりは日本に特徴的な現象であるとされ、したがって海外に先行研究を求めることができず、また、日本における実証的研究も精神医学分野におけるものが多く、社会学分野では構築主義的な観点からの質的調査が専らであった。その点で、本論文に報告された量的調査は、大学生のひきこもりに対象は限られるとはいえ、きわめて稀少かつ貴重な学術的・社会的価値を有するものであることを、まず特筆しておきたい。

第1章では、これまでに提示されてきたひきこもりの定義を整理し、批判的に検討したうえで、本論文における定義が提示され、あわせて、現在のひきこもりの概況と特徴が確認される。第2章では、ひきこもりに関する先行研究が、数少ない海外のもの、精神医学分野におけるものも含め、網羅的に概観・検討され、それらに欠けている理論枠組みを補うこと、そして、質的研究の知見から得られた示唆を量的研究において検証することが、本論文の課題として明確化される。

第3章では、その理論枠組みをデュルケムの『自殺論』を中心とした論考からひきだすことが試みられる。ひきこもり研究の理論枠組みを自殺論に求めることは一見意外にも思えるが、社会的逸脱・疎外として共通性をもつ現象ととらえる観点には斬新さが認められる。また、専ら自己本位的自殺・集団本位的自殺・アノミーの自殺

の3類型が着目されてきた『自殺論』について、等閑視されがちな宿命的自殺を加えて4類型とし、さらにデュルケムが後年著した『道徳教育論』を引きつつ、新たに「開放型」「拘束型」の2類型にまとめなおす論述は、意欲的な挑戦と評価できる。

続く第4章・第5章では、それぞれ中学校・高校のひきこもりと大学でのひきこもりに関する質的調査の知見に基づき、前者が「拘束型」に、後者が「開放型」に相当する可能性が提示される。学校・学級環境については一般に閉鎖性（拘束性）の問題が指摘されることが多いが、開放性の問題に目を向けたことも本論文のもつ意義の一つに数えられよう。第6章では、大学生のひきこもりに関する量的調査の結果から、ひきこもりの規模の推定が行われる。学生を直接調査対象とした場合には、ひきこもり状態の学生は把握されにくくなってしまう（回収票に偏りが生じる）と考えられるが、学生状況を把握しやすいゼミ・研究室の担当教員を調査対象とすることでこのバイアスを回避し、また実査上の有効回収票の偏りは事後層化ウェイトニングによって可能な限り丁寧に補正したうえで、推定値が導かれている。第7章では、「拘束－開放」の指標となる変数を設定し、大学生のひきこもりが「開放性」によるものかの検証が行われる。ここでも回収票の偏りを統制するために高度な統計技法を用いて丁寧に分析が行われ、大学生のひきこもりが開放性によるという仮説を支持する結果が得られている。

以上の学術的な意義に加えて、本研究は実証的なひきこもり支援策への寄与という側面をもちうるものであり、社会的・政策的な意義も認められる。

これらのことから、本論文は、博士（人間科学）の授与に値するものと判定された。